

# 玉名市の財政事情

地方自治法第243条の3第1項に基づく「玉名市財政事情の公表に関する条例」の定めるところにより、令和2年9月30日現在の財政状況を公表します。

令和2年3月31日現在	人口	65,817	人
	世帯数	28,013	世帯
令和2年9月30日現在	人口	65,568	人
	世帯数	28,092	世帯

毎年、5月と11月の2回、市民の皆さんに玉名市の財政事情を公表することになっています。今回は、令和元年度の決算状況や令和2年度予算の執行状況（令和2年9月30日現在）、市の財産や借入金の状況をお知らせします。

※ 資料中、各項目を四捨五入していますので、合計と内訳が一致しない場合があります。

## 目次

令和元年度	決算の概要	1
令和元年度	一般会計の歳入状況	2
令和元年度	市税収入の状況	3~4
令和元年度	一般会計目的別歳出の状況	5
令和元年度	一般会計性質別歳出の状況	6
令和元年度	市債・基金の状況	7~8
令和元年度	地方消費税の用途	9
令和元年度	健全化判断比率・資金不足比率	10
令和元年度	その他の財政分析指標	11
令和2年度	上半期の予算執行状況	12
令和2年度	一般会計上半期執行状況	13
令和2年度	税負担及び上半期収納状況	14
令和2年度	市債現在高・基金現在高	15
令和2年度	市有財産の状況	15

令和2年11月1日発行  
玉名市役所総務部財政課

## 令和元年度 決算の概要

令和元年度の各会計の決算は、次のとおりとなりました。

一般会計では、収入が351億8,784万円(前年度比4.7%増)、支出は339億4,526万円(前年度比3.9%増)で、令和2年度への繰越財源を差し引いた実質的な収支では、12億960万円の黒字となっています。

(単位:百万円)

区分		収入 A	支出 B	差引 C(A-B)	翌年度への 繰越財源 D	実質収支 C-D	繰上充用 額 E
一般会計		35,188	33,945	1,243	33	1,210	
特別会計	国民健康保険事業	9,255	8,735	520	0	520	
	後期高齢者医療	897	896	1	0	1	
	介護保険事業	7,733	7,496	237	0	237	
	浄化槽整備事業	38	35	2	0	2	
	九州新幹線濁水等被害対策事業	336	303	32	0	32	
計		18,257	17,465	792	0	792	0
総計		53,445	51,410	2,035	33	2,002	0

企業会計	区分		収入 A	支出 B	差引 C(A-B)	補てん財源 D
	水道事業	収益的収支	762	693	69	
	資本的収支	167	514	△ 347	347	
下水道事業	収益的収支	1,456	1,387	69		
	資本的収支	373	938	△ 565	565	
農業集落排水事業	収益的収支	401	385	16		
	資本的収支	139	309	△ 170	170	

※水道事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業会計の資本的収支における差引Cの赤字については、当年度分損益勘定留保資金等より補てんしています。

水道事業	
年度末給水人口(人)	49,881
年度末給水戸数(戸)	21,691
年間配水量(m <sup>3</sup> )	6,107,075
年間給水量(m <sup>3</sup> )	4,817,498
月平均配水量(m <sup>3</sup> )	508,923
月平均給水量(m <sup>3</sup> )	401,458
有収率(%)	78.88

下水道事業	
処理区域内人口(人)	36,156
処理区域内戸数(戸)	15,760
年間汚水処理水量(m <sup>3</sup> )	4,835,547
年間有収水量(m <sup>3</sup> )	3,629,447
月平均汚水処理量(m <sup>3</sup> )	402,962
月平均有収水量(m <sup>3</sup> )	302,454
有収率(%)	75.06

農業集落排水事業	
処理区域内人口(人)	7,117
処理区域内戸数(戸)	2,813
年間汚水処理水量(m <sup>3</sup> )	566,543
年間有収水量(m <sup>3</sup> )	566,543
月平均汚水処理量(m <sup>3</sup> )	47,212
月平均有収水量(m <sup>3</sup> )	47,212
有収率(%)	100.00

# 令和元年度 一般会計の歳入状況

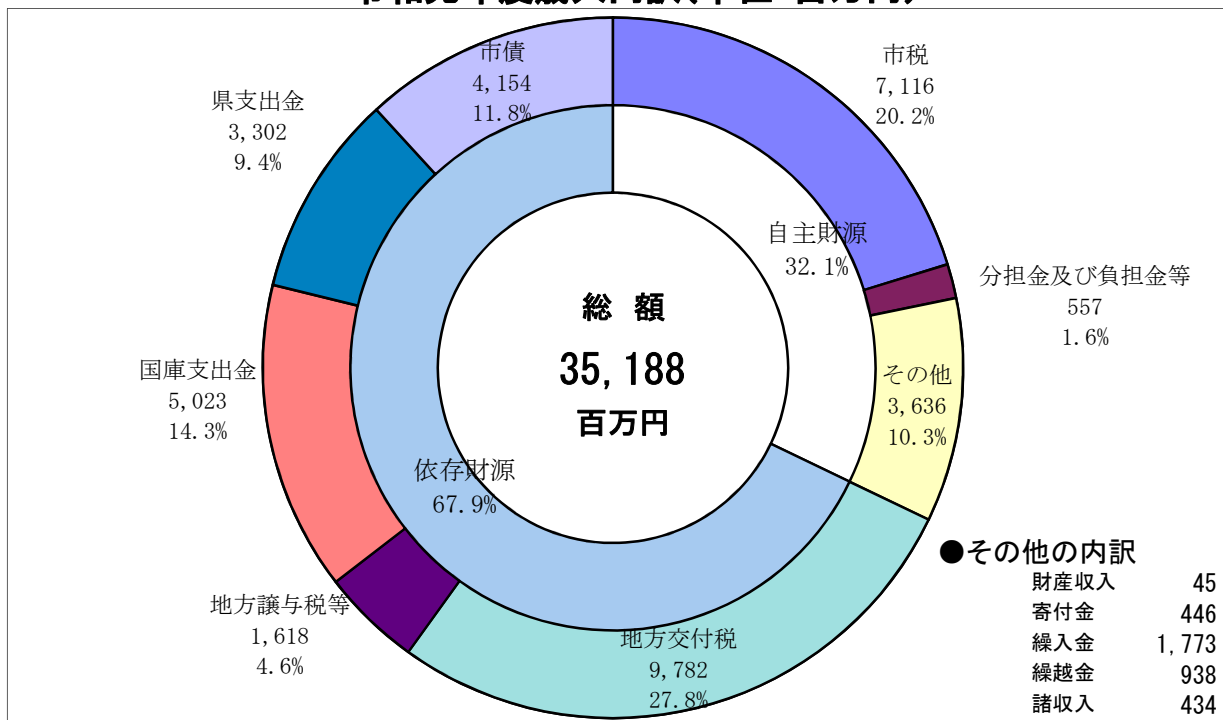
歳入とは、市に入ってくるお金のことです。その性格から自主財源と依存財源に分けられます。

【自主財源】とは、市が独自に集められるお金のことで、皆さんが納められる市税の他に、施設の使用料や各種負担金等があります。

【依存財源】とは、国や県から割り当てられる地方交付税や各種交付金、市債(市の借金)等があります。

自主財源が多いほど、市の事業の自主性と安定性が保たれます。令和元年度の玉名市の歳入総額に対する自主財源の比率は32.1%でした。

令和元年度歳入内訳(単位:百万円)



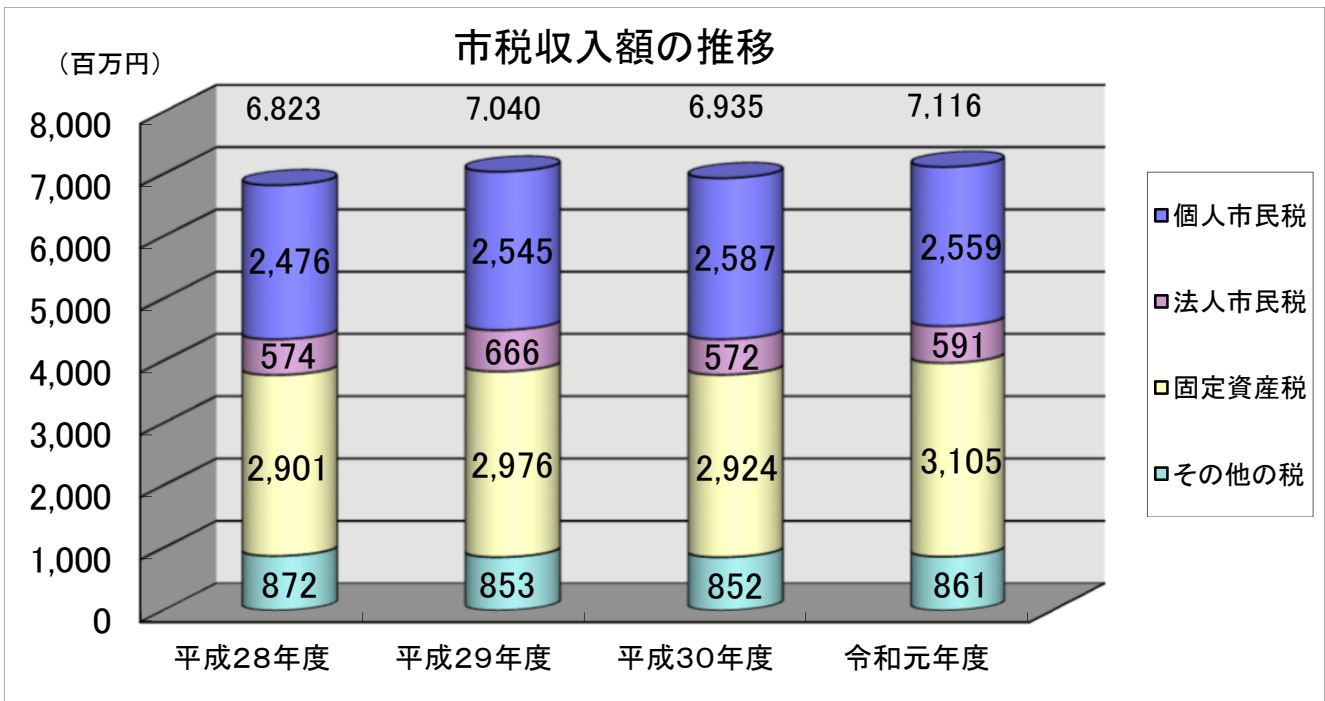
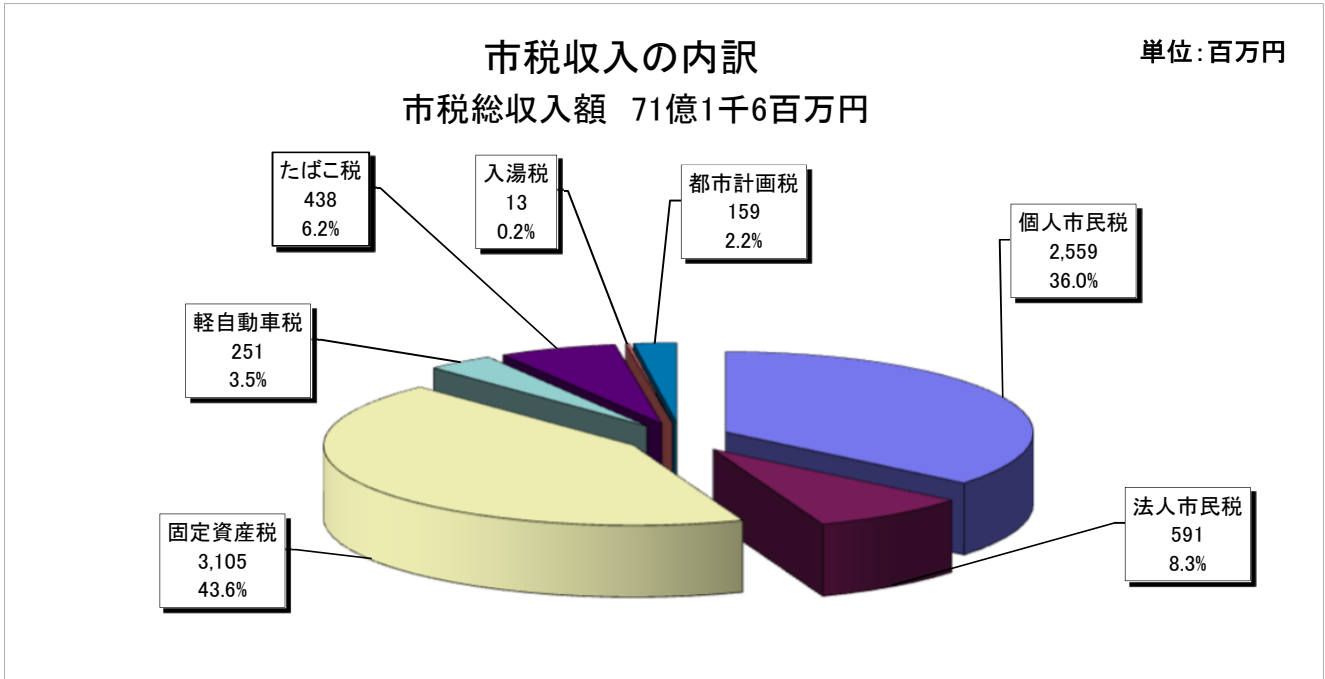
## 前年対比

	市税	分担金及び負担金等	その他	地方交付税	地方譲与税等	国庫支出金	県支出金	市債	計
平成30年度	6,935	647	2,712	9,489	1,658	4,082	3,891	4,190	33,604
令和元年度	7,116	557	3,636	9,782	1,618	5,023	3,302	4,154	35,188
前年比	2.6%	△13.9%	34.1%	3.1%	△2.4%	23.1%	△15.1%	△0.9%	4.7%

令和元年度歳入総額は351億8千8百万円で、前年度に比べ15億8千4百万円の増収(+4.7%)となっています。主な要因としては次のとおりです。

	費目	前年度増減額	伸び率	主な要因
増収	国庫支出金	941	23.0%	社交金(都市再生)+390百万円、保育所等整備交付金+62百万円、学校施設環境改善交付金+28百万円等
	繰入金	796	81.4%	市有施設整備基金繰入金+500百万円、減債基金繰入金+300百万円等
	寄付金	354	383.0%	ふるさと寄付金+368百万円等
	費目	前年度比較額	伸び率	主な要因
減収	県支出金	△589	△15.2%	強い農業づくり交付金△802百万円、農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金+107百万円等
	繰越金	△216	△18.7%	

# 令和元年度 市税収入の状況



○市民1人当たり税負担額(市税計から法人市民税は除いて計算しています)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市税計(百万円)	6,249	6,374	6,362	6,525
人口(人)	67,242	66,850	66,319	65,817
1人当たり負担額(円)	92,933	95,348	95,930	99,139

○徴収率の推移

(単位:%)

区分	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
			伸び率		伸び率		伸び率
現年分	99.0	99.0	0.0	98.9	△ 0.1	99.1	0.2
滞納分	20.9	20.1	△ 0.8	20.3	0.2	24.1	3.8
計	94.6	95.1	0.5	95.3	0.2	95.7	0.4

## 令和元年度 市税収入の状況 (2)

### ○都市計画税の用途の状況

都市計画税は、道路・公園・下水道整備等の都市計画事業等に要する費用に使われている目的税で、用途地域内に所在する土地・家屋に対して課税されます。

(単位:千円)

区分		平成30年度決算	令和元年度決算
都市計画事業費等	街路	0	
	公園	46,328	12,838
	下水道	8,096	11,391
	その他	15,398	12,077
	都市計画事業費小計	69,822	36,306
	土地区画整理事業費	0	0
	地方債償還費	629,682	600,177
合計		699,504	636,483
財源内訳	地方債	26,400	9,500
	国・県支出金	5,408	576
	その他	0	0
	都市計画税収入額	156,460	158,607
	一般財源	511,236	467,800
合計		699,504	636,483

※ この表は、県に報告している「都市計画税の課税状況等の調」を基に作成しています。

### ○入湯税の用途の状況

入湯税は、環境衛生施設・鉱泉源の保護管理施設、観光施設、消防施設などの整備や観光振興に要する費用に使われている目的税で、鉱泉浴場における入湯行為に対して課税されます。

(単位:千円)

区分	令和元年度決算	財源			
		入湯税	一般財源	補助金	その他
観光振興	63,155	3,631	58,824	700	0
観光施設の整備	45,521	1,636	42,149	1,563	173
消防施設等の整備	72,237	3,399	38,411	127	30,300
環境衛生施設の整備	434,035	4,733	88,112	153,342	187,848
合計	614,948	13,399	227,496	155,732	218,321

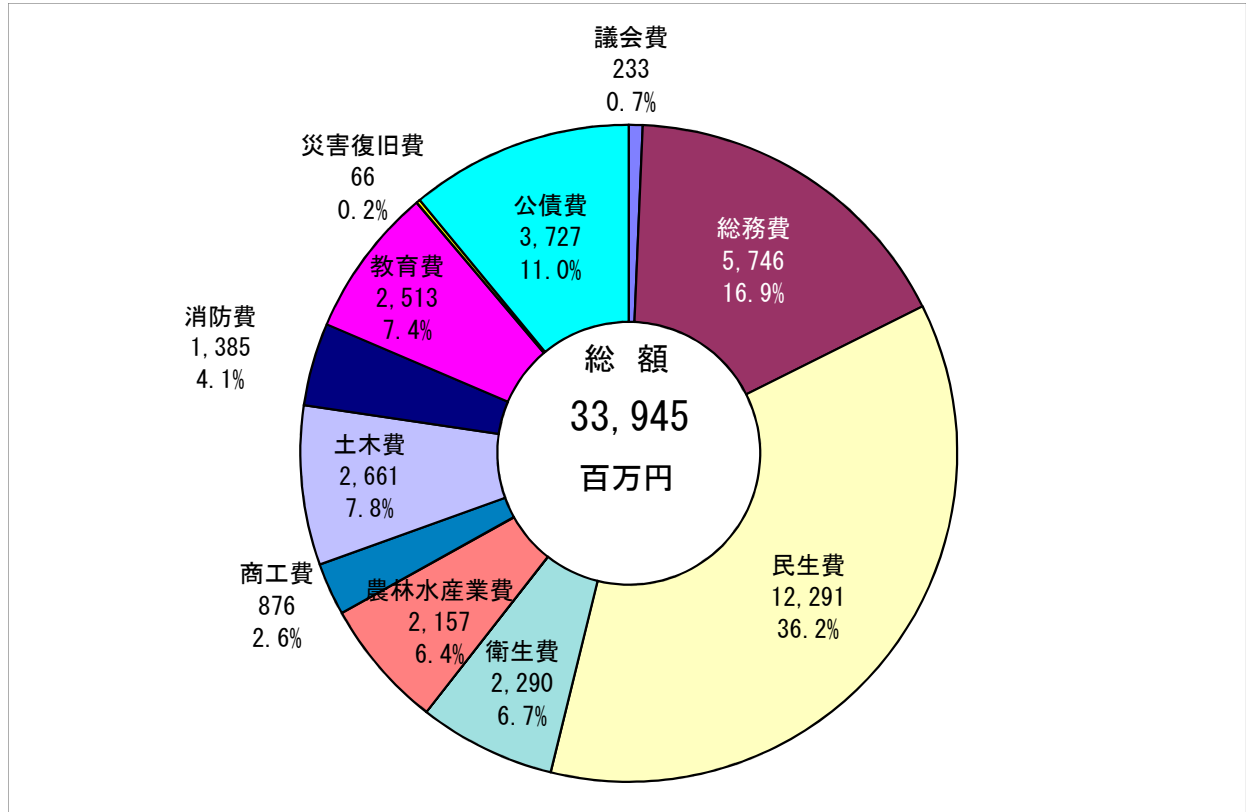
区分	平成30年度決算	財源			
		入湯税	一般財源	補助金	その他
観光振興	60,254	5,524	53,502	1,228	0
観光施設の整備	46,647	2,626	42,319	1,548	154
消防施設等の整備	74,288	4,994	29,594	0	39,700
環境衛生施設の整備	1,440,690	958	457,545	381,704	600,483
合計	1,621,879	14,102	582,960	384,480	640,337

※ この表は、県に報告している「入湯税の用途状況等に関する調査」を基に作成しています。

## 令和元年度 一般会計目的別歳出の状況

歳出(市が使ったお金)は、その使い途から、目的別と性質別に分かります。  
 目的別は、議会、民生(老人・児童福祉等)、農林水産業、教育などその使う目的毎に分類されます。

### 令和元年度目的別決算の内訳(単位:百万円)



#### 前年対比

	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	計
平成30年度	244	4,378	11,608	2,038	0	2,842	852	2,892	1,193	2,870	188	3,560	32,665
令和元年度	233	5,746	12,291	2,290	0	2,157	876	2,661	1,385	2,513	66	3,727	33,945
前年比	△4.5%	31.2%	5.9%	12.4%	0.0%	△24.1%	2.8%	△8.0%	16.1%	△12.4%	△64.9%	4.7%	3.9%

令和元年度支出総額は339億4千5百万円で、前年度に比べ12億8千万円(+3.9%)の増額となっています。  
 主な要因としては次のとおりです。

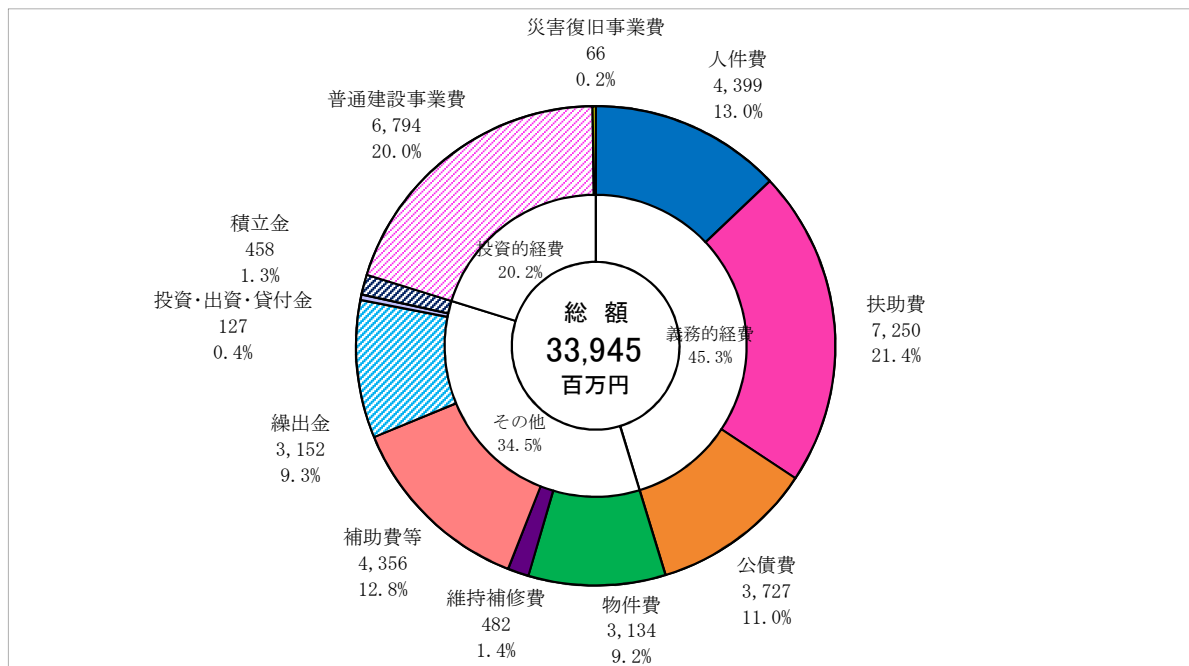
	費目	前年度増減額	伸び率	主な要因
増額の内容	総務費	1,368	31.2%	市民会館建設事業+803百万円、地域情報化推進事業+241百万円、ふるさと納税推進事業+232百万円等
	民生費	683	5.9%	伊倉ふれあいセンター建設工事+186百万円、保育所等整備事業補助金+117百万円、私立保育園運営費負担金+104百万円、介護保険事業会計繰出金+88百万円等
	費目	前年度増減額	伸び率	主な要因
減額の内容	農林水産業費	△685	△24.1%	生産総合(強い農業づくり)交付金△796百万円、団体営農業農村整備事業(集落基盤整備型)+156百万円等
	教育費	△357	△12.4%	天水支所周辺施設集約化事業△408百万円、玉名町小学校校舎等改築事業△196百万円、小中学校空調設備整備事業+277百万円等

# 令和元年度 一般会計性質別歳出の状況

歳出は、性質別に次の3つの経費に大別されます。

- ①支出が義務付けられ、容易に削減できない**義務的経費**
- ②道路や学校整備事業など生活水準を高める**普通建設事業**と災害復旧事業をあわせた**投資的経費**
- ③国民健康保険や介護保険等への繰出金、消防などへの負担金等の補助費や積立金等からなる**その他の経費**

## 令和元年度性質別決算の内訳(単位:百万円)



### 前年対比

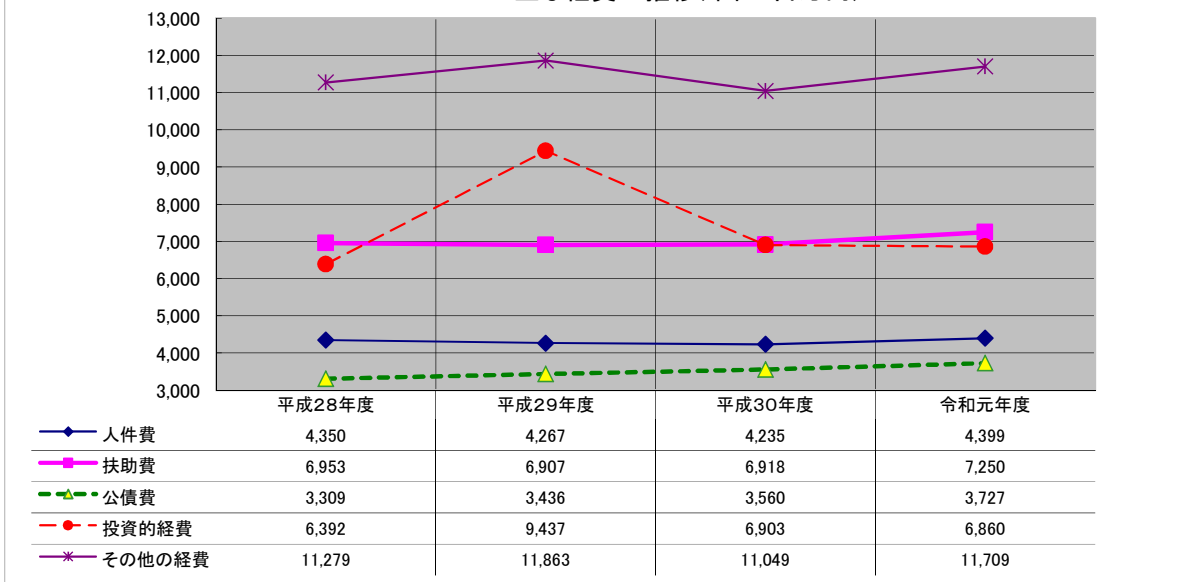
	義務的経費			投資的経費		その他の経費					計	
	人件費	扶助費	公債費	普通建設事業費	災害復旧費	物件費	維持補修費	補助費等	繰出金	貸付金		積立金
平成30年度	4,235	6,918	3,560	6,715	188	2,716	358	4,217	3,080	127	551	32,665
令和元年度	4,399	7,250	3,727	6,794	66	3,134	482	4,356	3,152	127	458	33,945
前年比	3.9%	4.8%	4.7%	1.2%	△64.9%	15.4%	34.6%	3.3%	2.3%	0.0%	△16.9%	3.9%

**義務的経費45.3%** 義務的経費には、人件費、公債費、扶助費があり、総額で153億7千6百万円となっています。前年との比較で、扶助費が増加しているのは、幼児教育・保育の無償化等に伴う保育所運営事業費の増加によるもので、公債費の増加については、元利償還金の増加によるものです。

**投資的経費20.2%** 普通建設事業費増加の主な要因は、市民会館建設事業や地域情報化推進事業の増加によるもので、災害復旧事業費の減少については、熊本地震関連事業費などの減少によるものです。

**その他の経費34.5%** 物件費の増加の主な要因は、ふるさと納税推進事業に係る業務委託料の増加によるもので、維持補修費の増加の主な要因は、道路維持管理経費などの増加によるものです。

### ■主な経費の推移(単位:百万円)

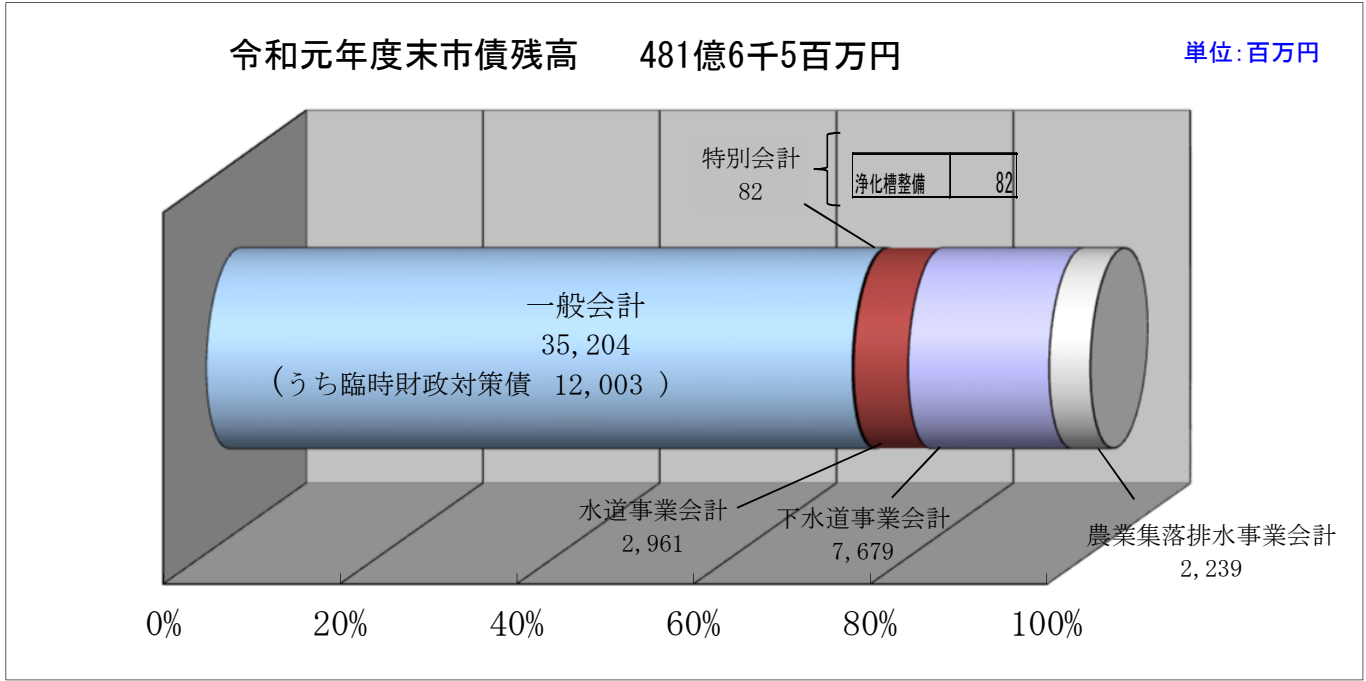


# 令和元年度 市債・基金の状況(1)

## ○市債の状況

市債とは、長期的な計画に基づいて多額の経費を要する建設事業や臨時的な災害復旧費に当てるために行われる長期の借入金です。このため、借入れに当たっては、事業の利益が市民に還元されるものに限るとともに長期の財政運営見通しの計画の下に行っています。

令和元年度末の市債の残高は次のグラフのとおりとなります。



▽市債:道路や港湾等に係る土木施設の新設及び改良、公営住宅建設、社会福祉施設や学校施設の建設など、社会資本の充実を目的として実施するさまざまな公共事業の財源とするため借り入れたお金。

### 市民1人当たり約54万円の借金

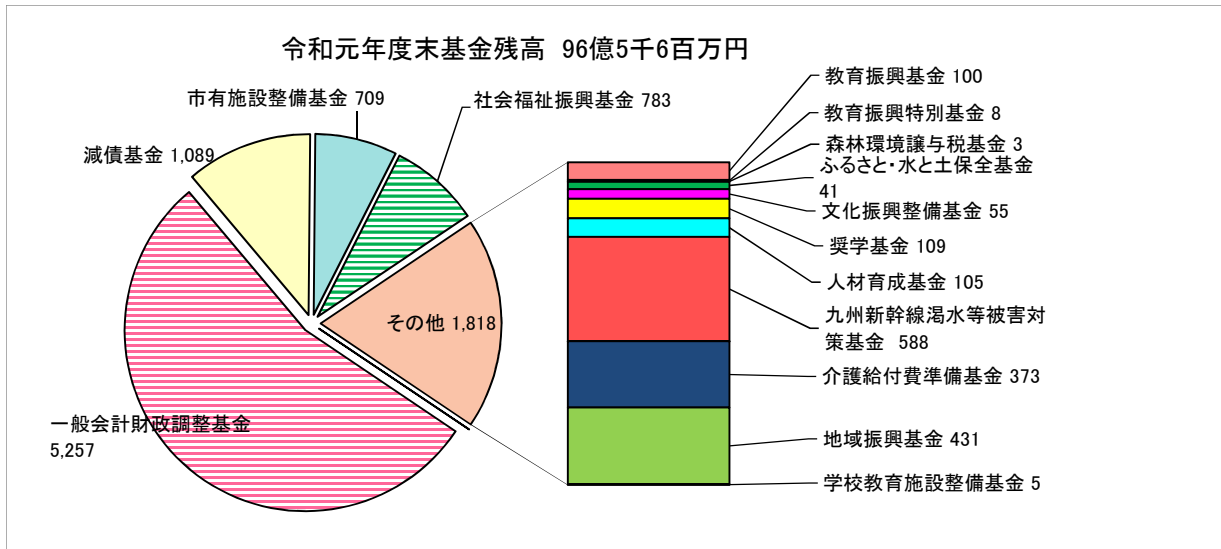
令和元年度末の市債残高は、一般会計で352億4百万円です。これを市民1人当たりになおすと、約54万円で、1世帯あたりは、約126万円となります。



## 令和元年度 市債・基金の状況(2)

### ○基金の状況

基金とは、市が積み立てる貯金のごとで、特定の目的のために使われます。



市民1人当たり約13万円の積立金

令和元年度末で、基金のうち積立基金の残高は、85億8千6百万円となっています。市民1人当たりになおすと、約13万円で、1世帯当たりは、約31万円積み立てていることとなります。

▽積立基金:基金のうち、奨学基金、介護給付費準備基金、九州新幹線漏水等被害対策基金を除く基金です。

### ○各基金の動向

(単位:百万円)

基金の名称	基金設置の目的	平成29年度末現在高	平成30年度末現在高		令和元年度末現在高		
			現在高	増減	現在高	増減	
積立基金	財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するため	6,080	5,716	△ 364	5,257	△ 459
	減債基金	地方債の償還に必要な財源を確保するため	1,379	1,384	5	1,089	△ 295
	市有施設整備基金	市有施設の整備のため	1,209	1,209	0	709	△ 500
	社会福祉振興基金	高齢者及び障がい者施策のため	776	779	3	783	4
	人材育成基金	人材育成のため	103	104	1	105	1
	文化振興整備基金	文化の振興及び文化財の整備推進のため	54	54	0	55	1
	ふるさと水と土基金	土地改良施設の機能を適正に発揮させるための集落共同活動の強化に対する支援のため	41	41	0	41	0
	教育振興特別基金	学資金の給付を目的とした寄附金の管理・運用のため	8	7	△ 1	8	1
	地域振興基金	市民の連帯の強化または地域振興のため	511	471	△ 40	431	△ 40
	森林環境譲与税基金	森林の整備及びその促進のため				3	3
	学校教育施設整備基金	学校教育施設の整備のため				5	5
	教育振興基金	教育振興のため	100	100	0	100	0
積立基金 計			10,261	9,865	△ 396	8,586	△ 1,279
その他の基金	奨学基金	経済的理由により就学困難な者に学資金を貸与するため	109	109	0	109	0
	介護給付費準備基金	介護保険財政運営のため	350	363	13	373	10
	九州新幹線漏水等被害対策基金	九州新幹線漏水等被害対策農業用水施設の建設及び維持管理のため	1,140	773	△ 367	588	△ 185
	その他の基金 計			1,599	1,245	△ 354	1,070
合計			11,860	11,110	△ 750	9,656	△ 1,454

## 令和元年度 地方消費税の使途

社会保障の安定財源の確保等を目的として、平成26年4月1日に消費税率が5%から8%（うち地方消費税率は100分の25から63分の17）、令和元年10月1日に10%（うち地方消費税率は78分の22）へと引き上げられました。

この引上げに伴う増収分は、その使途を明確化し、年金・医療・介護・子育てといった社会保障4経費や、その他社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

本市では、令和元年度決算における地方消費税引き上げ分の収入4億8,853万円を社会保障施策に要する経費65億6,134万円の財源としています。

（単位：千円）

社会保障施策に要する経費									地方消費税 収入額 (引上げ分)
地方単独事業	うち4経費+ 則った範囲	国庫補助事業	うち4経費	投資的経費	公債費	共済負担金	合計	うち4経費+ 則った範囲	
2,513,266	2,004,423	3,811,822	2,991,705	110,211	4,859	121,184	6,561,342	5,117,312	488,526

### 地方単独事業分の内訳

項 目	決算額	Aのうち事務 職員人件費 B			A-B	
		県支出金	その他特定財源	一般財源等 A		
1 総合福祉(各分野であん分)	420,032	1,440	588	418,004	0	418,004
うち 社会保障施策に要する経費	420,032	1,440	588	418,004	0	418,004
2 医療	2,013,307	511,805	670	1,500,832	0	1,500,832
うち 社会保障施策に要する経費	2,013,307	511,805	670	1,500,832	0	1,500,832
3 介護・高齢者福祉	215,477	0	13,141	202,336	0	202,336
うち 社会保障施策に要する経費	215,477	0	13,141	202,336	0	202,336
4 子ども・子育て	399,005	5,468	28,498	365,039	0	365,039
うち 社会保障施策に要する経費	399,005	5,468	28,498	365,039	0	365,039
5 障害者福祉	16,872	340	0	16,532	0	16,532
うち 社会保障施策に要する経費	16,872	340	0	16,532	0	16,532
6 就労促進	50	0	0	50	0	50
うち 社会保障施策に要する経費	50	0	0	50	0	50
7 貧困・格差対策等	10,708	235	0	10,473	0	10,473
うち 社会保障施策に要する経費	10,708	235	0	10,473	0	10,473
合 計	3,075,451	519,288	42,897	2,513,266	0	2,513,266
うち 社会保障施策に要する経費	3,075,451	519,288	42,897	2,513,266	0	2,513,266
うち 社会保障4経費	2,205,468	515,018	30,895	1,659,555	0	1,659,555
うち 「則った範囲」として追加する経費	356,243	1,003	10,372	344,868	0	344,868
社会保障4経費 + 「則った範囲」として追加する経費	2,561,711	516,021	41,267	2,004,423	0	2,004,423

### 国庫補助事業分の内訳

項 目	決算額	Aのうち事務 職員人件費 B			
		国庫支出金	県支出金	その他特定財源	一般財源等
子ども・子育て支援推進費	2,418,269	1,050,222	528,936	176,314	662,797
感染症対策費	10,954	5,049	1,268	0	4,637
医療保険給付諸費	1,154,852	84,213	42,106	0	1,028,533
保育対策費	4,138	4,048	0	0	90
児童虐待等防止対策費	7,369	3,684	1,194	0	2,491
母子保健衛生対策費	9,002	3,599	1,335	1,224	2,844
母子家庭等対策費	391,542	135,106	0	0	256,436
生活保護等対策費	1,011,391	750,504	3,368	4,922	252,597
社会福祉諸費	10,304	3,186	3,185	0	3,933
障害保健福祉費	1,844,689	912,836	446,717	3,970	481,166
高齢者日常生活支援等推進費	11,964	1,596	1,596	0	8,772
介護保険制度運営推進費	861,698	0	0	0	861,698
子ども・子育て支援対策費	78	39	0	11	28
児童手当等交付金	1,039,955	722,339	158,805	0	158,811
地域子ども・子育て支援事業費	266,927	93,373	86,376	189	86,989
合 計 (社会保障施策に要する経費)	9,043,132	3,769,794	1,274,886	186,630	3,811,822
うち 社会保障4経費	6,523,447	2,509,959	842,572	179,211	2,991,705

※ この表は、県に報告している「社会保障施策に要する経費に関する調査」を基に作成しています。

## 令和元年度 健全化判断比率・資金不足比率

地方公共団体の財政破たんを未然に防ぐとともに、悪化した団体に対して早期に健全化を促すため、平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定され、地方公共団体は、毎年度決算に基づく実質的な赤字や公社・第三セクター等を含めた実質的な将来負担等による指標（健全化判断比率及び資金不足比率）を算定し、公表することが義務付けられました。

玉名市の現状においては、健全化判断比率、資金不足比率とも、早期健全化基準、経営健全化基準を下回り、健全な状態です。

### 【健全化判断比率】

(単位:%)

指標名	玉名市(R1年度)	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	—	12.60	20.00
②連結実質赤字比率	—	17.60	30.00
③実質公債費比率	8.1	25.0	35.0
④将来負担比率	0.3	350.0	

※①②については、実質赤字額及び連結実質赤字額がないため「—」で表示しています。

#### ①実質赤字比率

一般会計等(一般会計、九州新幹線漏水等被害対策事業特別会計)の赤字の程度を指標化したもので、財政運営の深刻度を示します。

#### ②連結実質赤字比率

一般会計等だけではなく、国民健康保険事業などの特別会計や水道事業などの公営企業会計を含めた全会計の収支を合算のうえ、市全体の赤字の程度を指標化したもので、財政運営の深刻度を示します。

#### ③実質公債費比率

一般会計等の公債費(借金の返済額)だけでなく、特別会計や公営企業会計の公債費に充てるための繰出金や有明広域行政事務組合、病院組合の一部事務組合等に係る公債費に対する負担金なども含めた実質的な公債費の額の大きさを指標化したもので、資金繰りの危険度を示します。

#### ④将来負担比率

市の全会計に、一部事務組合、地方公社や第三セクターを含めた地方債、債務負担行為など現時点での残高の程度を指標化したもので、将来の財政運営を圧迫する可能性の高さを示します。

### 【資金不足比率】

(単位:%)

特別会計の名称	玉名市(R1年度)	経営健全化基準
浄化槽整備事業特別会計	—	20.00
水道事業会計	—	20.00
公共下水道事業会計	—	20.00
農業集落排水事業会計	—	20.00

※資金不足が生じていない会計については「—」で表示しています。

資金不足比率:公営事業の資金不足を、事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示します。

## 令和元年度 その他の財政分析指標

(単位:千円、%)

区 分	H28年度	H29年度		H30年度		R1年度	
			伸び率		伸び率		伸び率
標準財政規模	18,092,478	17,875,060	△ 1.2	17,720,917	△ 0.9	17,851,844	0.7
財政力指数	0.44	0.44	0.00	0.44	0.00	0.44	0.00
経常収支比率	90.6	91.0	0.4	96.4	5.4	99.7	3.3
実質公債費比率 (再掲)	8.6	8.2	△ 0.4	8.1	△ 0.1	8.1	0.0

【標準財政規模】・・・地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の総量(規模)です。

【財政力指数】・・・基準財政収入額(注1)を基準財政需要額(注2)で除して得た数値の過去3か年の平均値で示す指数であり、1に近いほど財源に余裕があり、財政基盤が強いとされています。

【経常収支比率】・・・財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示します。すなわち、人件費・扶助費・公債費等の経常的経費に地方税・普通交付税等を中心とする経常的一般財源がどの程度充当されているかを示す比率です。この比率が高いほど財政構造の弾力性が失われつつあるといわれています。

【実質公債費比率】・・・平成17年度決算から取り入れられた自治体の財政健全度を示す新たな指標です。借入金の返済に充てる経費の割合を表したもので、公営企業会計も含めた市全体の借入金返済に充てる経費の割合を示した指標です。この指標(3か年平均)が18%以上になると地方債の発行について許可が必要になり、25%以上になると一部の地方債の発行が制限されることとなります。

注1) 基準財政収入額・・・普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で見込まれる税収入を一定の方法で算定したものである。(収入実績ではなく、客観的なあるべき一般財源収入額としての性格を有する。)

注2) 基準財政需要額・・・普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が合理的、かつ、妥当な水準で行政を行うための財政需要のうち、一般財源で賄うべき額を一定の方法で算定したものである。

# 令和2年度 上半期の予算執行状況

令和2年9月30日現在

令和2年度の各会計の上半期執行状況は、次のとおりです。

(単位:百万円)

区分	当初予算	補正予算	予算現額	歳入		歳出		
				歳入済額	執行率	歳出済額	執行率	
一般会計	32,248	9,170	41,418	21,365	51.6%	20,781	50.2%	
特別会計	国民健康保険事業	9,153	△4	9,149	4,205	46.0%	3,958	43.3%
	後期高齢者医療	972	5	977	302	30.9%	303	31.0%
	介護保険事業	7,831	50	7,882	3,286	41.7%	3,791	48.1%
	浄化槽整備事業	42	△1	42	7	17.5%	12	29.8%
	九州新幹線濁水等被害対策事業	81	-13	69	36	53.2%	26	37.3%
計	18,078	42	18,118	7,836	43.3%	8,090	44.7%	
総計	50,326	9,212	59,535	29,201	49.0%	28,871	48.5%	

会計	区分		当初予算	補正予算	予算現額	執行状況	執行率	
								企業会計
支出	811	-42	769	250	32.6%			
資本的収支	収入	241	542	783				
	支出	546	656	1,202	565	47.0%		
公共下水道事業	収益的収支	収入	1,659	-120	1,539	517	33.6%	
		支出	1,644	-119	1,524	351	23.0%	
	資本的収支	収入	549	-29	520	15	2.9%	
		支出	1,110	30	1,139	621	54.5%	
農業集落排水事業	収益的収支	収入	408	-19	389	139	35.7%	
		支出	408		398	125	31.3%	
	資本的収支	収入	137	235	372	49	13.2%	
		支出	310	211	521	128	24.6%	

**【当初予算】**とは、一会計年度を通じて定められる基本的予算のことで、その編成時点における事実、見通しを基礎として見積もられ、年度開始前に議会に提案し、議会の議決により成立します。

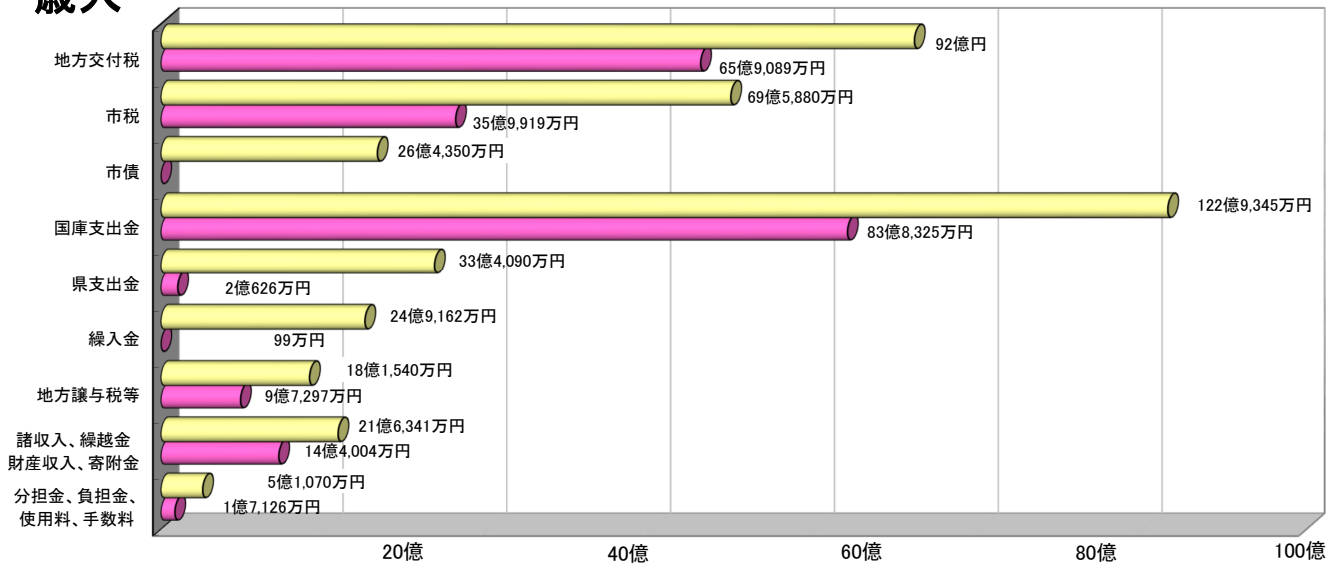
**【補正予算】**とは、年度中途における事情の変化により経費の不足を生ずるような事態が発生した場合に、当初予算に「追加」または「更正」の変更を加えるために提出する予算で、上の表では、9月までの議会により成立した額となります。

予算総額 414億1,778万円

□ 予算額  
■ 執行額

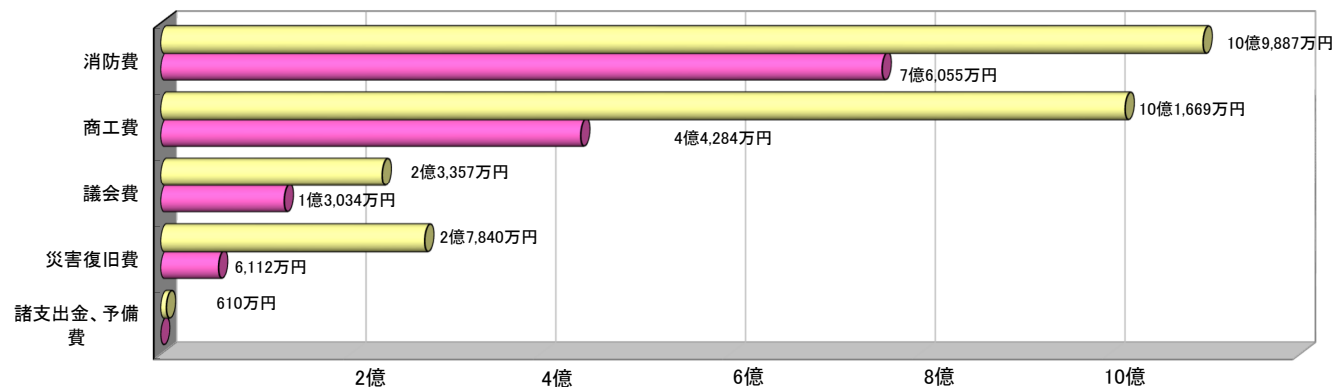
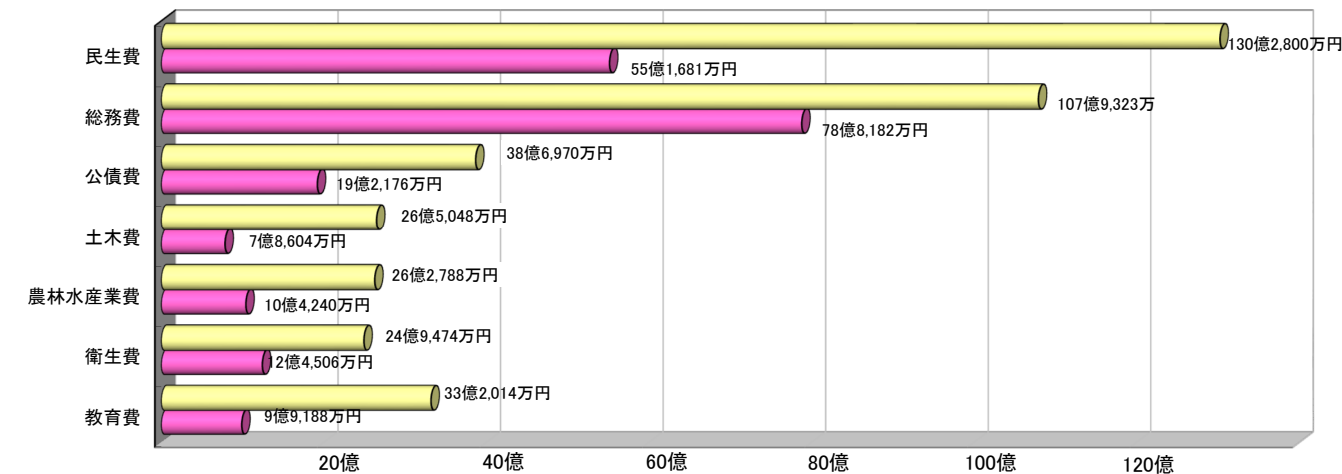
歳入

執行額 213億6,485万円 執行率 51.6%



歳出

執行額 207億8,062万円 執行率 50.2%



# 令和2年度 税負担及び上半期収納状況

令和2年9月30日現在

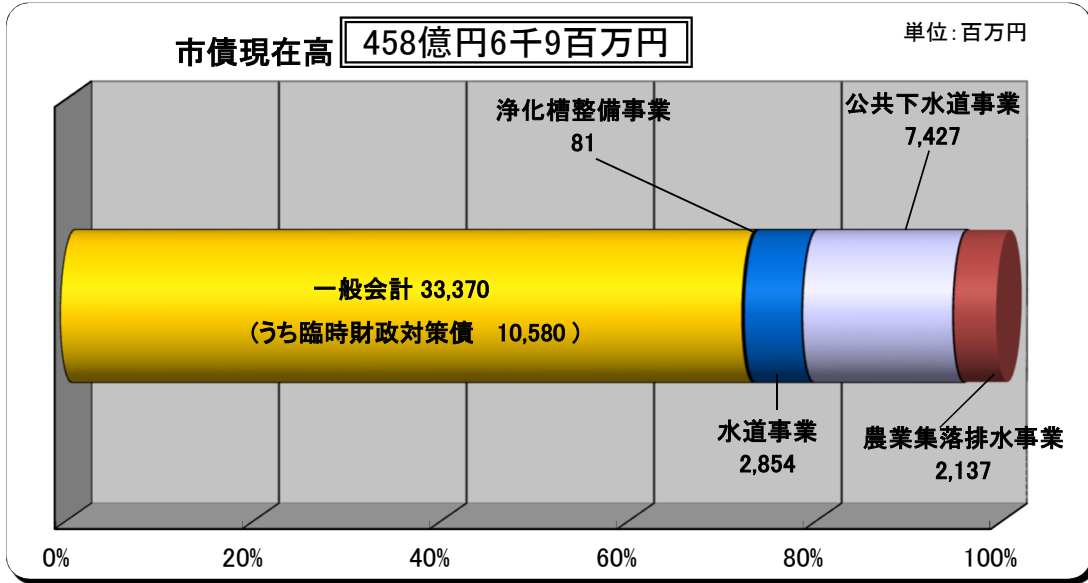
(単位:百万円)

		予算額		調定額	収納済額	収納率	(参考)令和元年度 9月末時点収納率	
		1人当たり負担額 (単位:円)	1世帯当たり負担額 (単位:円)					
市民税	個人	2,535	38,661	90,236	2,676	1,458	54.5%	51.1%
	法人	454	-	-	21	260	1255.3%	205.7%
固定資産税		3,116	47,516	110,903	3,281	1,898	57.9%	44.2%
軽自動車税		256	3,898	9,099	268	245	91.4%	89.0%
たばこ税		426	6,497	15,164	242	199	82.4%	100.0%
入湯税		14	214	498	2	2	138.1%	171.3%
都市計画税		159	2,425	5,660	165	103	62.3%	44.2%
市税合計		6,959	99,210	231,560	6,655	4,166	62.6%	54.1%

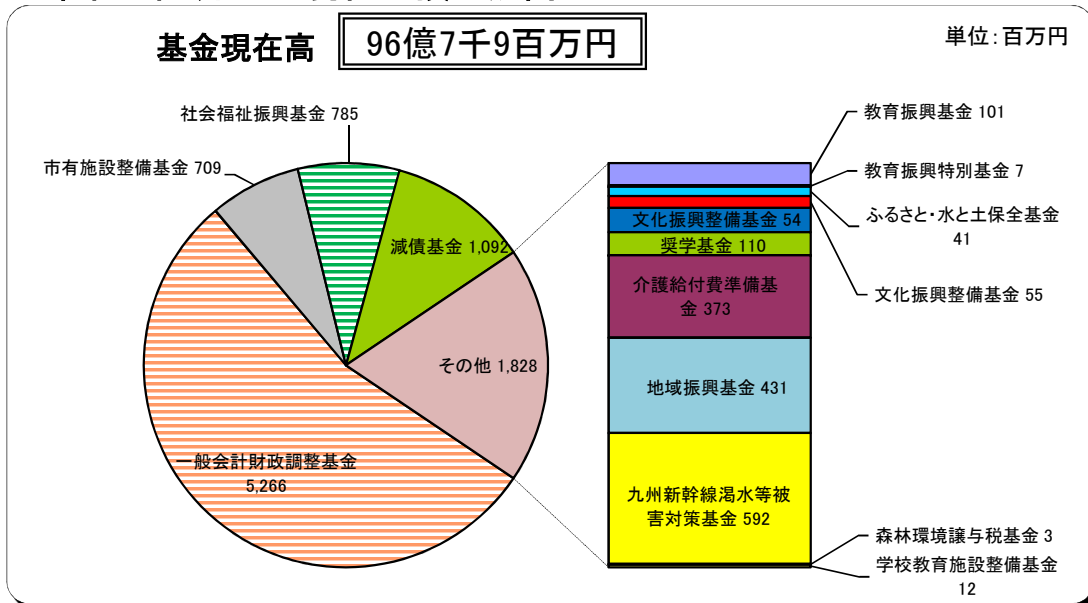


## 令和2年度 市債現在高・基金現在高

○令和2年9月30日現在の借金残高は・・・



○令和2年9月30日現在の預金残高は・・・



## 令和2年度 市有財産の状況

(令和2年9月30日現在)

財産は常に良好な状態で管理し、その目的に応じて最も効率的な運用に努めています。

令和2年9月30日現在の市有財産(一般会計)を用途別に分類すると、有価証券は7,723万円で、出捐金は7,054万円です。また、行政財産は次のとおりです。

区分		地積及び延床面積(m <sup>2</sup> )	
行政財産	建物	市庁舎	21,283
		公営住宅	76,127
		公園	4,526
		その他の施設	73,623
		学校	119,734
		小計	295,293
	土地	市庁舎	52,018
	消防施設	3,782	
	山林	2,023,991	
	公営住宅	218,202	
	公園	650,644	
	その他の施設	364,426	
	学校	478,394	
	小計	3,791,457	

区分		地積及び延床面積(m <sup>2</sup> )
普通財産	建物	1,329
	山林	47,223
	山林以外の土地	517,538
	小計	564,761
土地総計(行政+普通財産)		4,356,218

## ○一時借入金現在高

区分	現在高
一般会計	0円
特別会計	0円
企業会計	0円